

1. ごみ処理関係

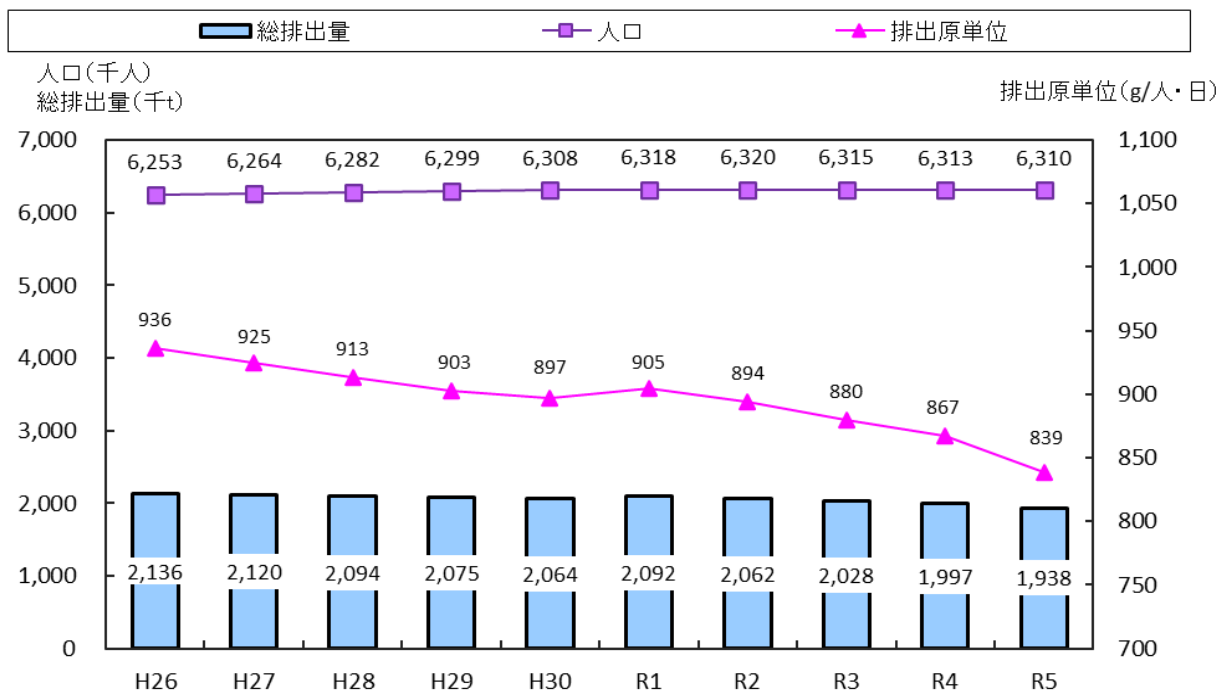
(1) ごみ総排出量の推移

ア ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

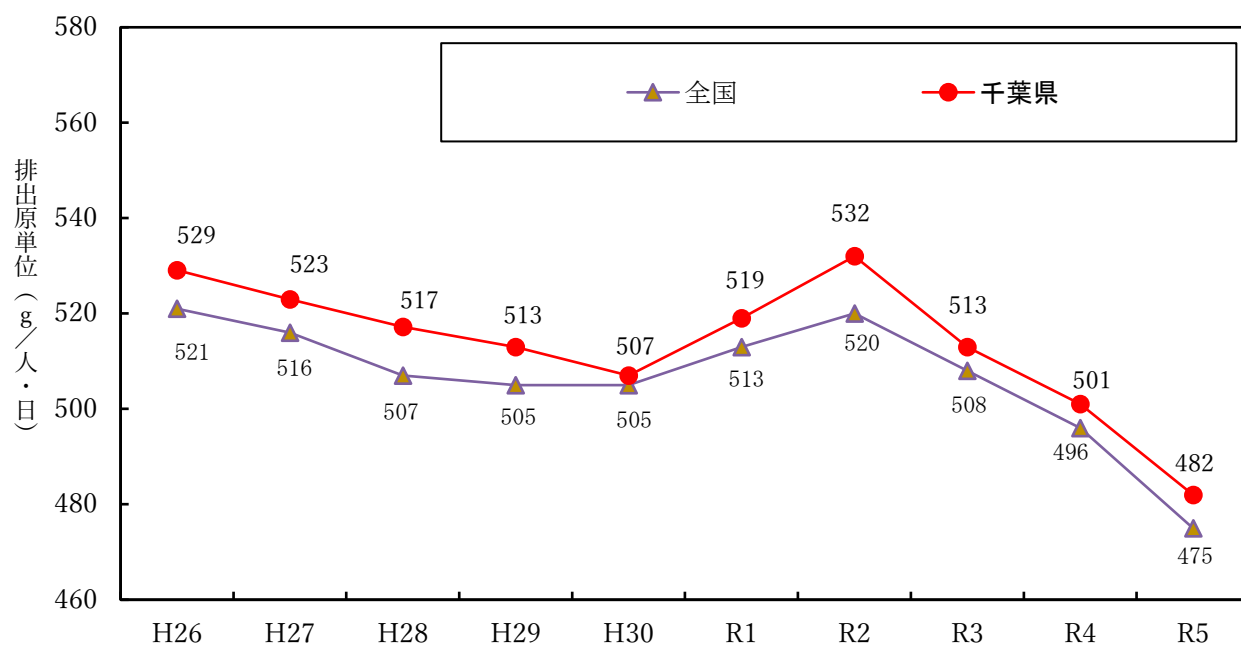
ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移を図－1に示す。

ごみの総排出量については、徐々に減少しており、令和5年度は約194万トンであった。

また、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、482g（全国平均は475g/人・日）となっており、全国平均と同様に減少傾向を示した。（図－2）



図－1 ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移



図－2 1人1日当たりの家庭系ごみの排出量の推移（全国との比較）

イ 排出源別ごみ量の推移（生活系ごみと事業系ごみの割合）

一般廃棄物には、一般家庭から排出されるごみ（生活系ごみ）と事業所から排出されるごみ（事業系ごみ）がある。

令和5年度の生活系ごみ量は138万トン、事業系ごみ量は55万トンであり、その割合は毎年おおむね7対3で推移している。（図－3）

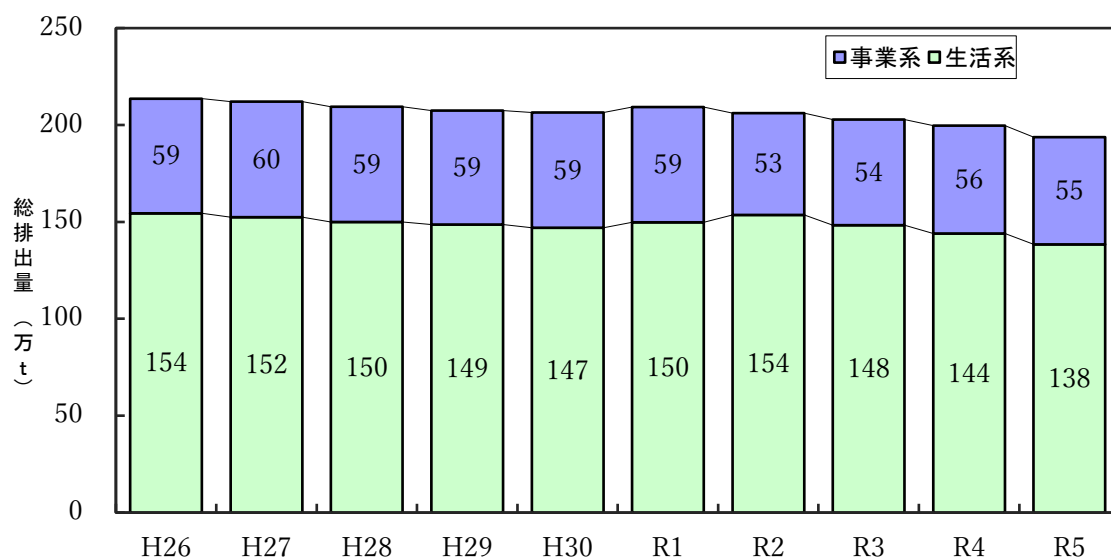


図-3 ごみの排出源別ごみ量の推移

（2）ごみの処理状況の推移

ア ごみの処理・処分の推移

ごみ処理方法の推移を下表及び図－4に示す。

直接焼却による処理量は市町村処理量の約80%で推移している。

直接最終処分量は、平成30年度までは減少傾向にあったが、令和元年度に増加に転じ、令和2年度以降は再び減少に転じた。

焼却以外の中間処理、直接資源化は、量の増減が見られるものの、市町村処理量に対する割合はほぼ横ばいで推移している。

			H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市 町 村 処 理	直接焼却	(t)	1,613,400	1,600,090	1,590,655	1,581,127	1,571,453	1,598,856	1,550,344	1,544,247	1,524,641	1,487,391
		(%)	80.1	79.4	79.7	80.0	79.4	79.2	78.5	79.2	79.4	79.6
	直接 最終処分	(t)	4,214	3,358	2,558	2,586	2,118	4,418	3,886	2,169	2,112	2,077
		(%)	0.21	0.17	0.13	0.13	0.11	0.22	0.20	0.11	0.11	0.11
	焼却以外の 中間処理	(t)	265,130	289,364	280,907	254,941	266,356	286,330	288,727	271,372	257,468	243,794
		(%)	13.2	14.4	14.1	12.9	13.5	14.2	14.6	13.9	13.4	13.0
	直接資源化	(t)	132,024	123,251	122,782	138,364	138,443	127,995	132,459	132,932	136,450	135,460
		(%)	6.6	6.1	6.1	7.0	7.0	6.3	6.7	6.8	7.1	7.3
	小計	(t)	2,014,767	2,016,063	1,996,902	1,977,018	1,978,370	2,017,599	1,975,416	1,950,720	1,920,671	1,868,722
		(%)	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0
集団回収量		(t)	133,542	109,362	101,471	95,960	91,602	81,983	80,575	80,405	77,491	72,570
市町村処理量 ＋集団回収量		(t)	2,148,309	2,125,425	2,098,373	2,072,978	2,069,972	2,099,582	2,055,991	2,031,125	1,998,162	1,941,292

注）「直接資源化」とは資源化等を行う施設を経ずに直接再生事業者等に搬入される量をいう。

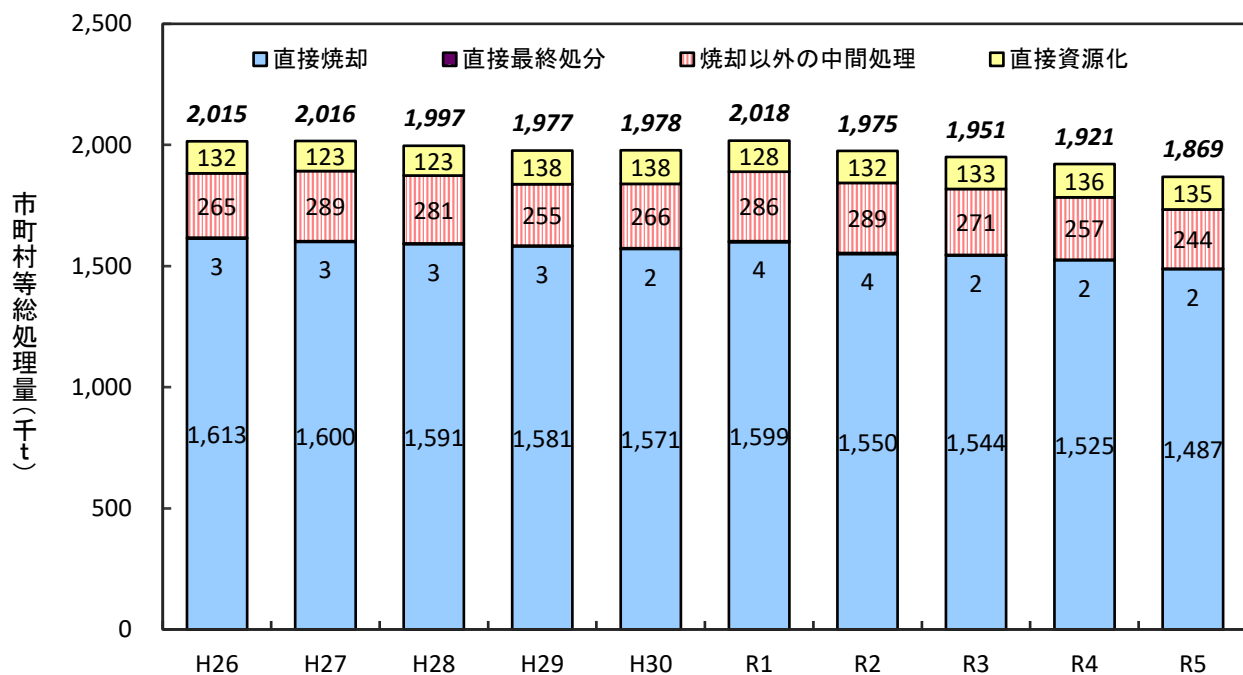


図-4 ごみ処理方法の推移

イ 焼却処理

① 焼却処理量の推移

ごみの「直接焼却量」と粗大ごみ処理施設等で破砕等の処理を施した後に残渣を焼却した「可燃系残渣焼却量」を合わせた「焼却処理総量」の推移について、図-5に示す。

令和元年度以降、ごみの総処理量が減少した分、焼却処理総量も減少している。

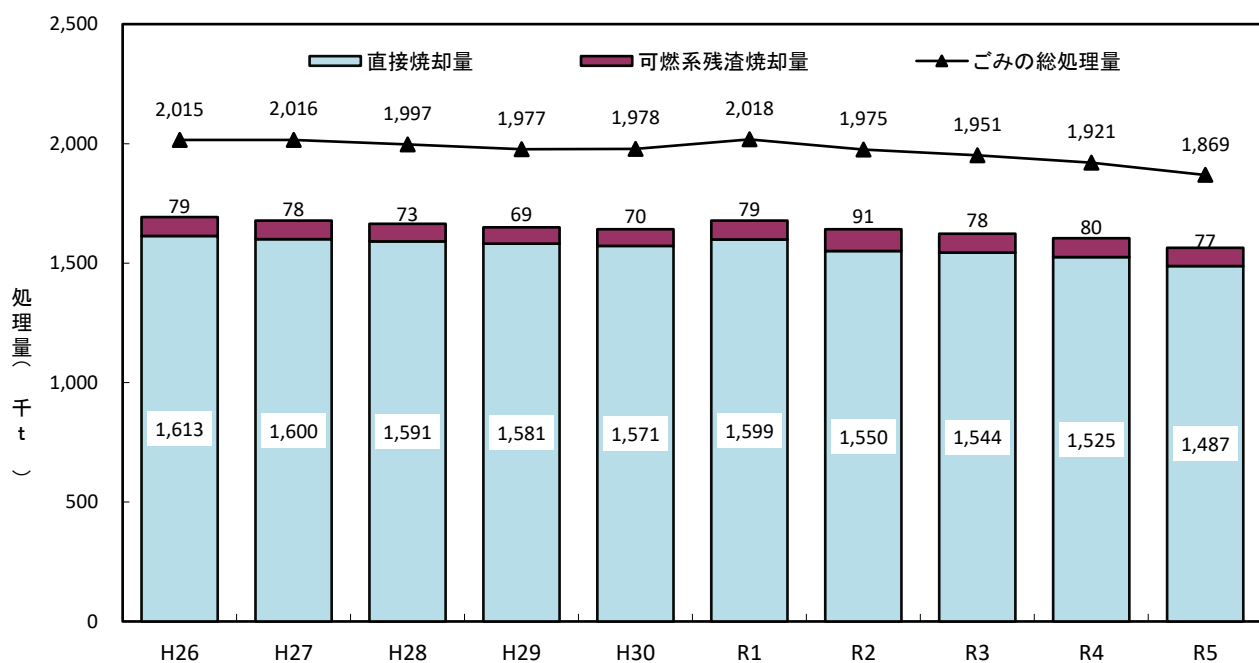


図-5 焼却処理総量の推移

② 可燃ごみの組成

焼却処理されるごみの組成の経年変化を図－6に示す。

本データは、千葉県内市町村及び一部事務組合の焼却施設のうち、ごみ組成分析を行った施設（令和5年度は35施設）のデータの平均値であり、ごみを乾燥させた後に計量する方法（乾燥ベース）による数値である。

焼却処理されている廃棄物のうち紙・布類が全体の5割近くを占めている。焼却処理されるごみの組成割合に大きな変化は見られない。

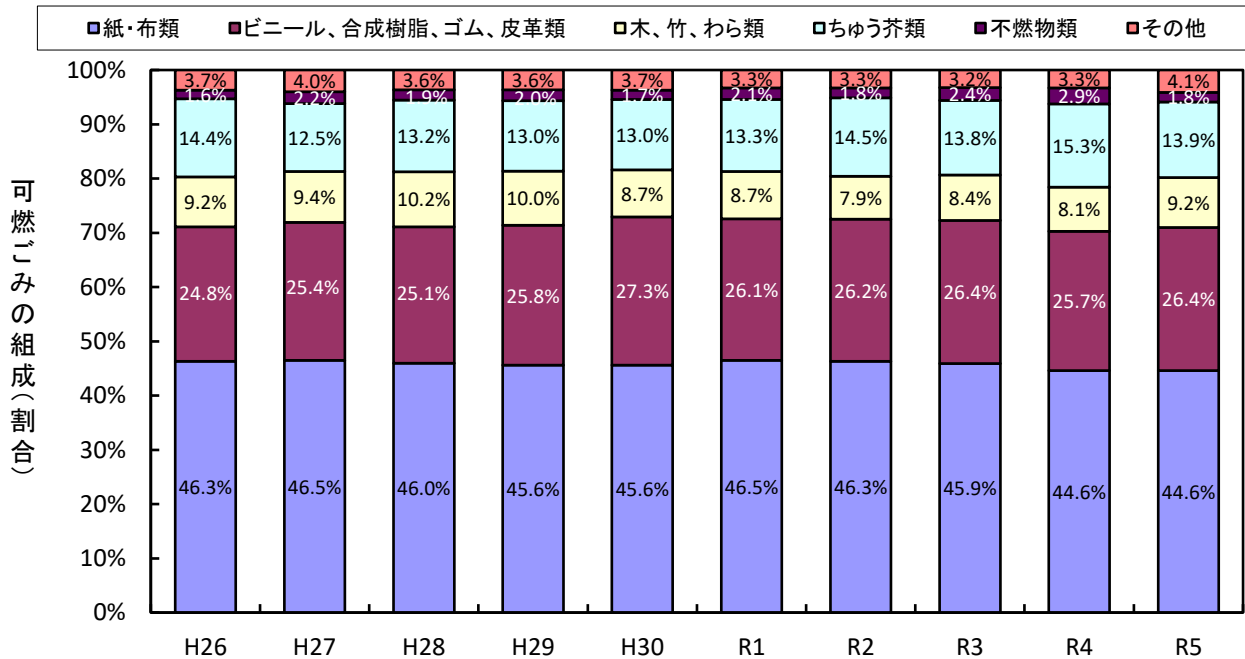


図-6 焼却処理されるごみの組成

③ 焼却処理施設の稼働状況の推移

ごみ焼却処理施設の各年度末における稼働施設数及び処理能力の推移を図－7に示す。

広域化処理体制への移行や市町村合併をきっかけとした施設の統廃合等により、施設数は減少傾向にある。

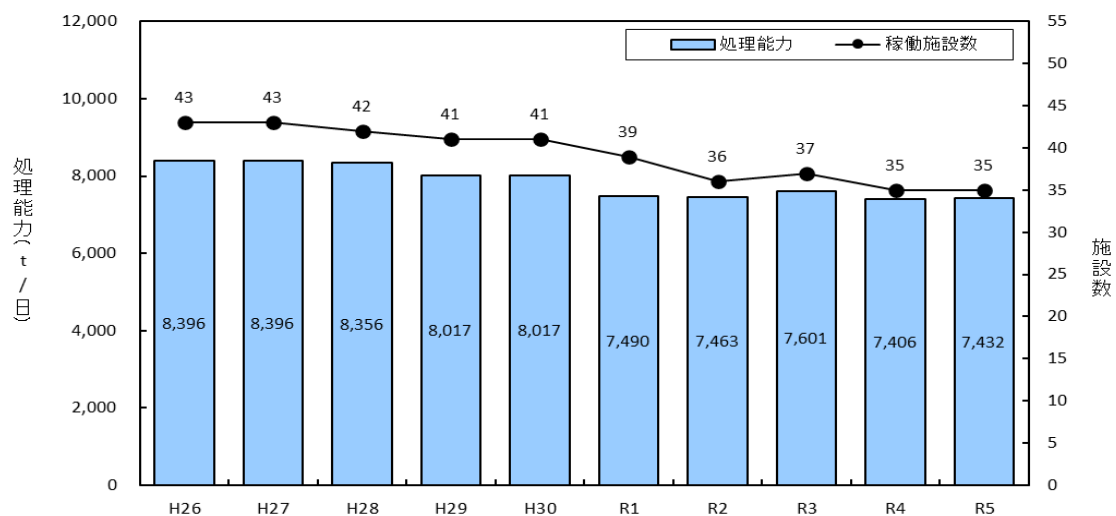


図-7 焼却処理施設の稼働施設数と処理能力の推移

ウ 資源化の状況

① 総資源化量の推移

「ごみからの資源化量」に「集団回収量」を加えた「総資源化量」（再生利用量）の推移を下表及び図－8に示す。また、リサイクル率の推移について図－9に示す。

ごみの総処理量の減少（図－4 参照）に伴い、総資源化量も減少傾向にあったが、近年はほぼ横ばいで推移している。

「集団回収量(市町村が用具の貸し出しや補助金の助成などに関わっているものに限る)」については、近年減少傾向で推移している。

また、リサイクル率は、令和元年度まで減少傾向だったが、その後増加し、令和5年度は令和4年度と同様に22.6%となった。全国平均の19.5%と比較すると高い状況で推移している。

単位:千トン

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ごみからの資源化量 ①	356	373	374	367	373	366	372	381	375	366
直接資源化量	132	123	123	138	138	128	132	133	136	135
焼却以外の中間処理施設からの資源化量	154	181	177	155	161	167	162	165	156	150
焼却施設からの資源化量	70	69	74	74	73	71	77	84	82	81
集団回収量 ②	134	109	101	96	92	82	81	80	77	73
総資源化量 ③(①+②)	490	482	476	463	464	448	453	462	452	439
市町村処理量 ④	2,015	2,016	1,997	1,977	1,978	2,018	1,975	1,951	1,921	1,869
※リサイクル率 (%)	22.8	22.7	22.7	22.3	22.4	21.3	22.0	22.7	22.6	22.6

※リサイクル率＝総資源化量③／(市町村処理量④＋集団回収量②)

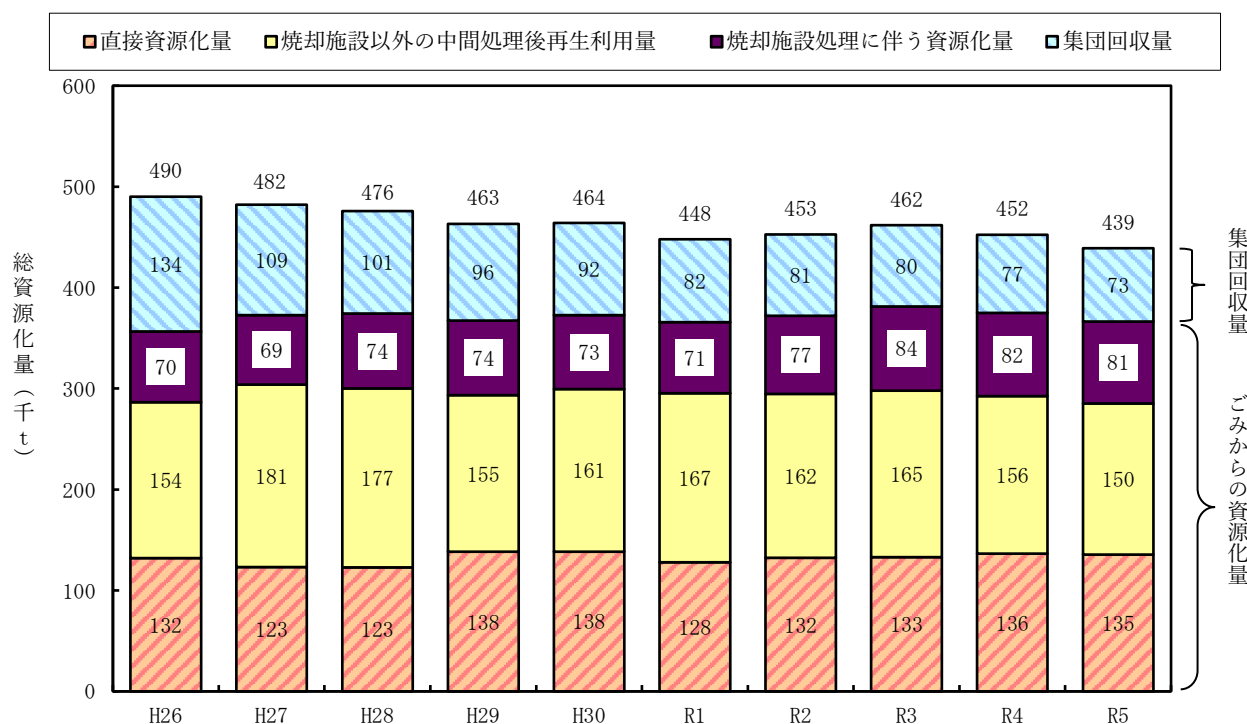


図-8 総資源化量の推移

② リサイクル率の推移

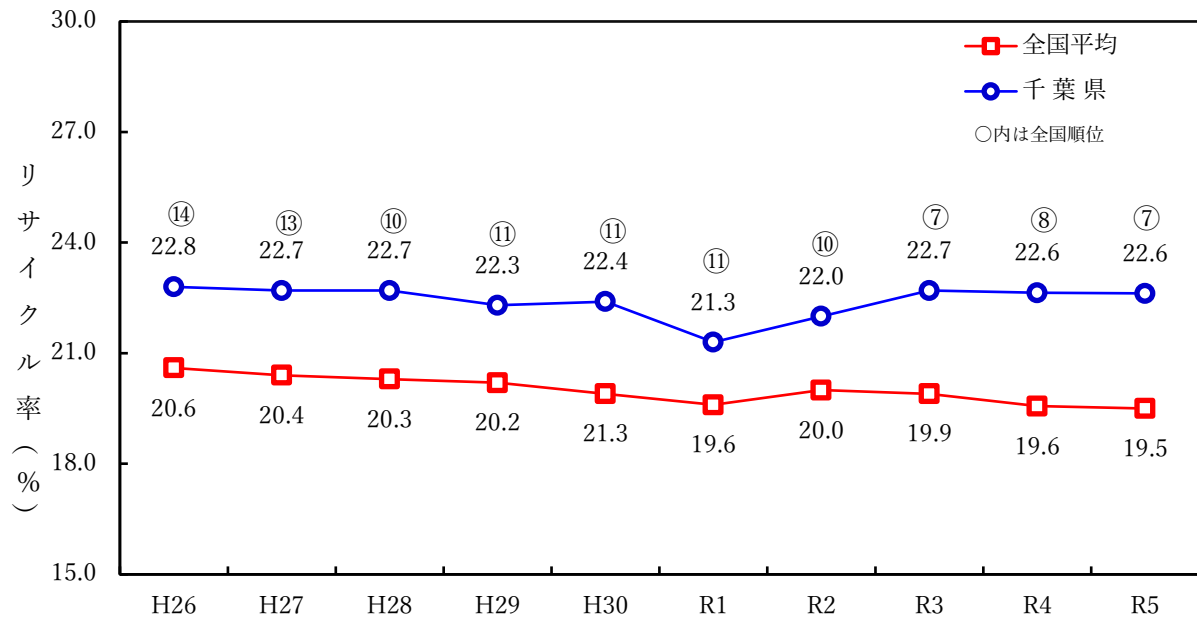


図-9 リサイクル率の推移（全国との比較）

エ 最終処分の状況

① 最終処分量の推移

最終処分量の推移を図－10に示す。

令和5年度の最終処分量は約11万トンであり、近年は減少傾向にある。

焼却残渣の埋立量は、近年は減少傾向となっている。

最終処分量を1人1日当たりに換算した量の推移を図－11に示す。

1人1日当たりの最終処分量は、減少傾向にあり、令和5年度は46g/人・日となっている。

全国平均と比較して低い状況で推移している。

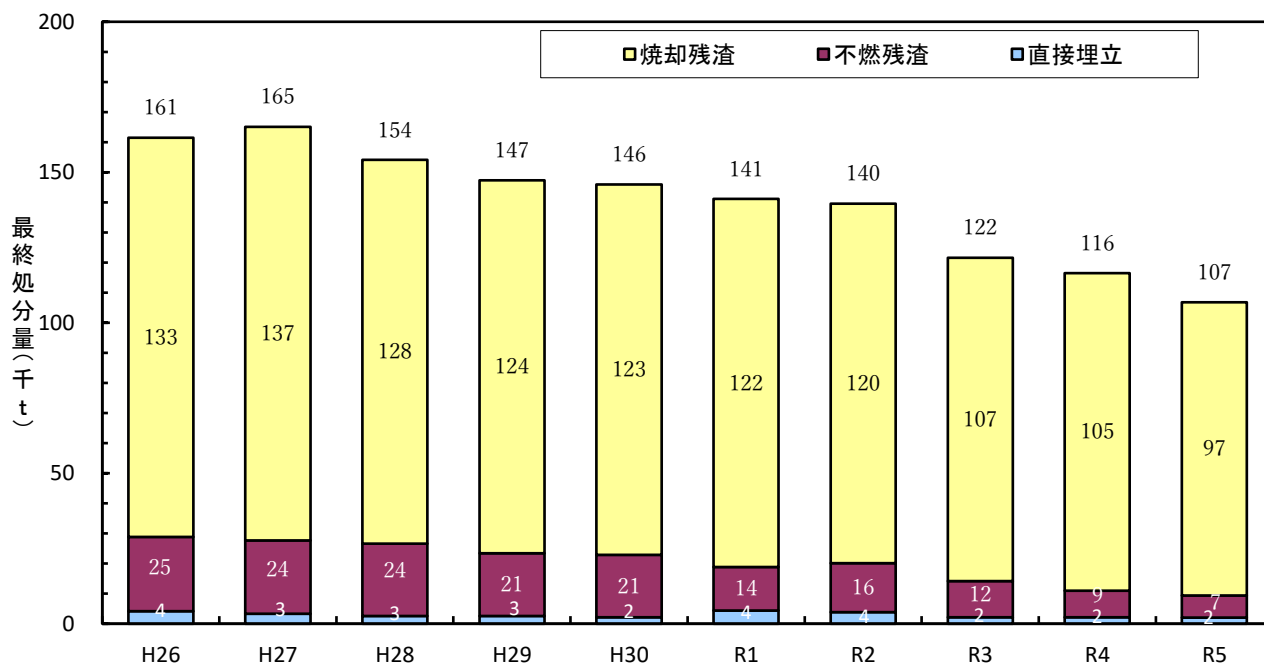


図-10 最終処分量の推移

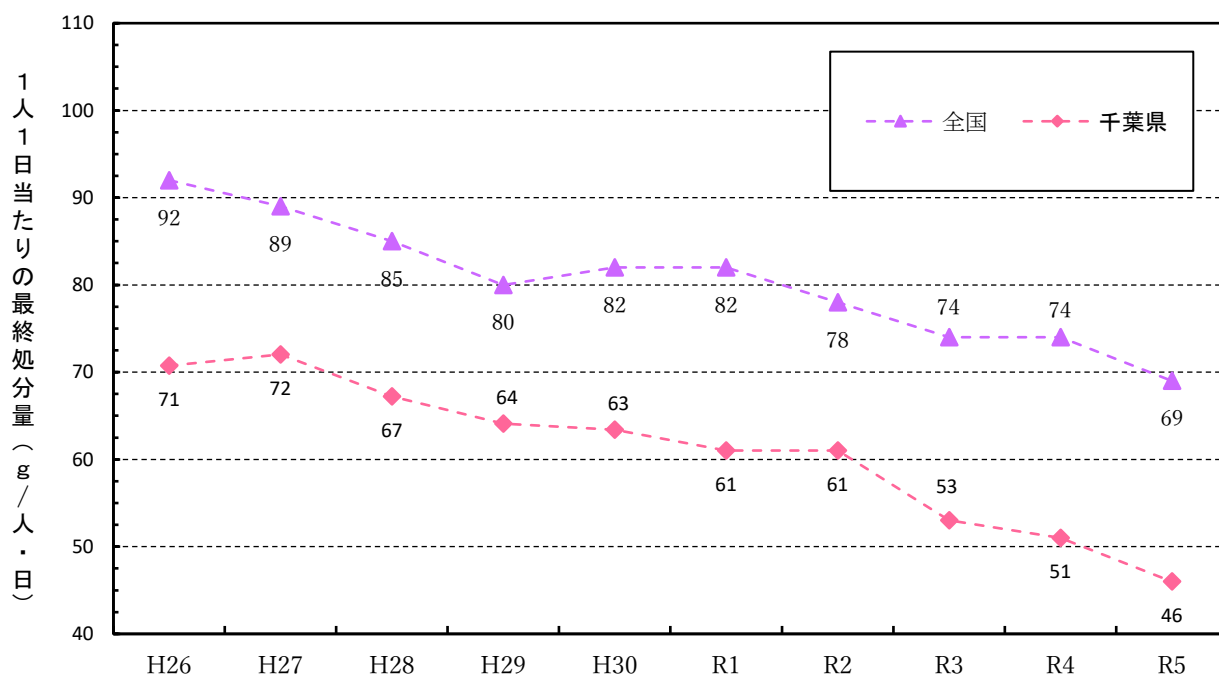


図-11 1人1日当たりの最終処分量の推移（全国との比較）

② 市町村及び一部事務組合設置の最終処分場の埋立実績と残余容量の推移

市町村及び一部事務組合が設置している最終処分場の埋立実績と残余容量の推移を図-12に示す。

埋立実績については、平成27年度に大きく減少し、その後はほぼ横ばいで推移している。残余容量については、減少傾向にある。最終処分場用地の確保等が困難な状況にあり、今後ごみの減量化・再資源化を推進し、最終処分に依存しない処理体制の強化が必要である。

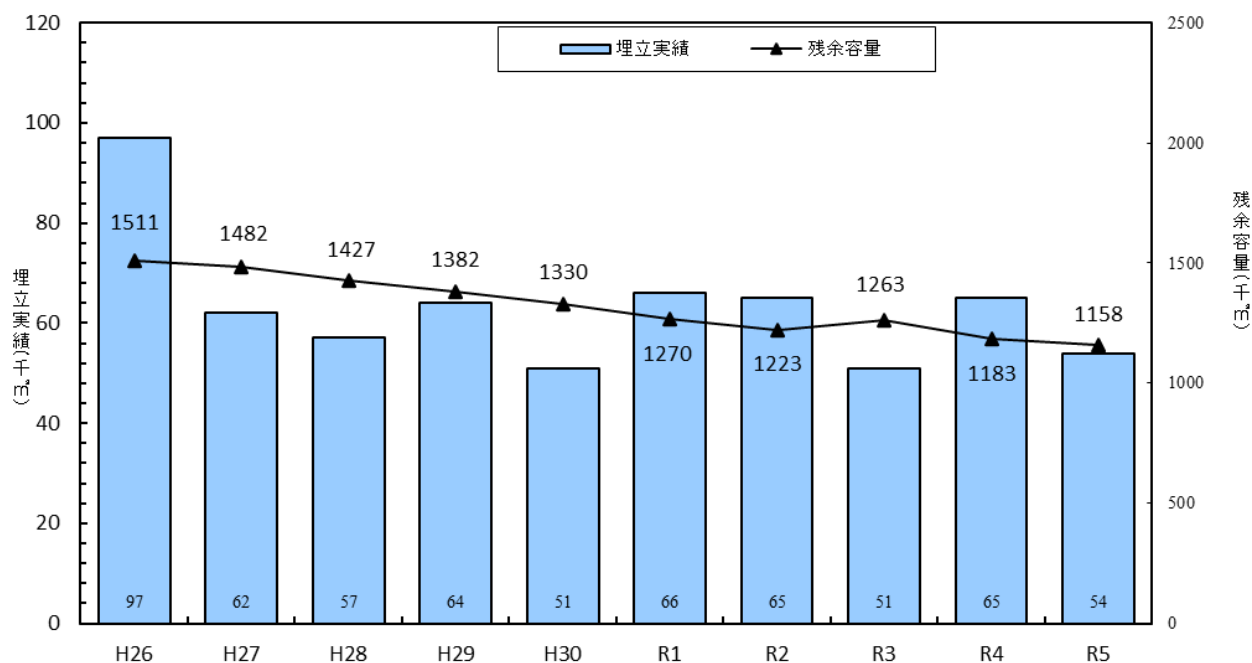


図-12 最終処分場の埋立実績と残余容量の推移